



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月29日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 桑田 郁夫
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03(6866)2222

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	121,441	8.7	9,535	160.2	11,714	69.1	5,824	148.1
2024年3月期第1四半期	111,726	19.5	3,664	12.8	6,927	36.7	2,347	8.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 23,841百万円 (25.7%) 2024年3月期第1四半期 32,095百万円 (19.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	36.31	36.31
2024年3月期第1四半期	14.27	14.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	787,288	651,416	68.2
2024年3月期	708,264	589,362	74.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 536,822百万円 2024年3月期 524,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		27.00		28.00	55.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		30.00		31.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	1.7	18,600	32.1	21,500	6.5	9,400	17.3	58.61
通期	500,000	5.8	50,000	39.5	56,200	16.9	31,100	17.4	193.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	171,200,000 株	2024年3月期	171,200,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	10,819,194 株	2024年3月期	10,820,114 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	160,380,381 株	2024年3月期1Q	164,540,584 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信[添付資料] P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は作成次第速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国では景気は持ち直しの動きの中で一部弱含んでおり、欧州で持ち直しの動きがみられました。日本及びアジア各国では緩やかに回復し、米州では景気は拡大しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化、及び為替によるプラスの影響がありました。地域別では、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前年同期に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上高は1,214億4千1百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は95億3千5百万円(前年同期比160.2%増)、経常利益は117億1千4百万円(前年同期比69.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億2千4百万円(前年同期比148.1%増)となりました。

② セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、中国で増加した一方で、米州及びアジアでは横ばい、日本及び欧州では減少となり、世界全体では横ばいとなりました。また、二輪車生産台数は、中国で減少、日本で横ばいとなったものの、米州、欧州、アジアで増加した影響により、世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化、及び為替によるプラスの影響がありました。自動車用ランプでは、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。また、二輪車用ランプは、総じて堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前年同期に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,046億3千2百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は95億7百万円(前年同期比183.4%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、LED照明市場は増加、車載市場及びAV家電市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。一方で、生産革新による合理化効果のプラスの影響がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は90億9百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は4億6千9百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、車載インテリア市場は横ばい、PC・タブレット市場は微増、LED照明市場及びOA市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、主に米州において自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品の増加、生産革新による合理化効果、及び為替によるプラスの影響がありました。その一方で、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は281億6百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は16億4千7百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,872億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ790億2千4百万円増加しております。要因は、流動資産が603億2千2百万円増加したこと及び固定資産が187億2百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金及び棚卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,358億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億7千万円増加しております。主な要因は、賞与引当金が減少したものの、社債が増加したこと等によるものです。

純資産は6,514億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ620億5千3百万円増加しております。主な要因は、非支配株主持分が496億2千3百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が109億1千1百万円増加したこと等によるものです。なお、その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,642	246,309
受取手形及び売掛金	75,060	76,166
有価証券	3,998	1,999
棚卸資産	55,521	59,750
その他	29,406	34,729
貸倒引当金	△17	△22
流動資産合計	358,610	418,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,909	84,131
機械装置及び運搬具（純額）	65,901	83,830
工具、器具及び備品（純額）	14,883	18,210
土地	14,963	20,940
リース資産（純額）	3,110	3,406
建設仮勘定	17,072	20,428
有形固定資産合計	190,840	230,946
無形固定資産		
のれん	673	682
その他	8,152	9,258
無形固定資産合計	8,825	9,941
投資その他の資産		
投資有価証券	130,901	98,192
退職給付に係る資産	5,383	5,823
繰延税金資産	4,489	5,198
その他	9,212	18,252
投資その他の資産合計	149,987	127,467
固定資産合計	349,653	368,355
資産合計	708,264	787,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,575	41,857
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,489	1,537
未払法人税等	4,949	5,853
製品保証引当金	9,474	8,135
賞与引当金	5,115	3,360
役員賞与引当金	276	83
特別退職引当金	—	344
その他	25,826	30,587
流動負債合計	97,708	91,759
固定負債		
社債	—	20,000
リース債務	2,788	2,953
繰延税金負債	16,534	17,322
役員退職慰労引当金	58	81
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	1,134	3,066
資産除去債務	478	479
その他	170	179
固定負債合計	21,193	44,112
負債合計	118,901	135,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,669	29,833
利益剰余金	386,872	388,207
自己株式	△28,862	△28,860
株主資本合計	418,194	419,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,860	45,408
為替換算調整勘定	58,233	68,683
退職給付に係る調整累計額	3,122	3,035
その他の包括利益累計額合計	106,215	117,127
新株予約権	388	406
非支配株主持分	64,564	114,187
純資産合計	589,362	651,416
負債純資産合計	708,264	787,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	111,726	121,441
売上原価	96,490	97,951
売上総利益	15,235	23,489
販売費及び一般管理費	11,570	13,954
営業利益	3,664	9,535
営業外収益		
受取利息	1,103	1,309
受取配当金	53	357
持分法による投資利益	493	107
為替差益	1,445	536
雑収入	257	202
営業外収益合計	3,352	2,513
営業外費用		
支払利息	27	88
社債発行費	—	95
雑損失	61	151
営業外費用合計	89	334
経常利益	6,927	11,714
特別利益		
固定資産売却益	42	18
負ののれん発生益	—	3,502
特別利益合計	42	3,521
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,130
減損損失	103	224
固定資産除却損	981	976
特別退職金	—	724
棚卸資産廃棄損	—	301
特別調査費用	—	49
特別損失合計	1,084	3,407
税金等調整前四半期純利益	5,885	11,828
法人税等	2,233	3,678
四半期純利益	3,652	8,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,305	2,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,347	5,824

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,652	8,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,831	470
為替換算調整勘定	16,325	15,088
退職給付に係る調整額	△20	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	1,306	217
その他の包括利益合計	28,442	15,690
四半期包括利益	32,095	23,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,379	16,735
非支配株主に係る四半期包括利益	4,715	7,105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	92,432	5,411	13,837	44	—	111,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	3,913	11,957	525	△16,697	—
計	92,733	9,324	25,794	570	△16,697	111,726
セグメント利益又は 損失(△)	3,355	345	1,739	△19	△1,755	3,664

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,702百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	104,438	4,831	12,166	4	—	121,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	4,177	15,940	800	△21,112	—
計	104,632	9,009	28,106	804	△21,112	121,441
セグメント利益	9,507	469	1,647	40	△2,129	9,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,129百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「自動車機器事業」において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、3,502百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	8,685百万円	11,142百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.

事業の内容 自動車・モーターサイクル及びその他の車輛用電球・照明器具の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. (以下「T H S」といいます。) は、1980年に設立以来のパートナーであり、タイの日系カーメーカーに対してのランプ開発・製造を担っております。T H Sはこれまでタイの自動車市場と共に成長してまいりましたが、他社との競争も厳しくなっており、早急な改革が必要な状況にあります。

アジア大洋州において、B E V化を推進するカーメーカーに対して、当社と同一レベル・同一スピードでカーメーカーからのニーズに応えることのできる「ランプシステムメーカー」に変革する必要があります。

また、あらゆるノウハウをT H Sに展開し、各機能を強化することで更なるコスト競争力の向上も目指します。

その実現のため、T H Sを連結子会社化し、One Stanleyの考えのもと「アジア大洋州のハブ」として更なる成長を果してまいります。

③ 企業結合日

2024年4月11日 (みなし取得日 2024年4月1日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 36.1% (2023年10月31日時点)

企業結合日に追加取得した議決権比率 (※) 3.9%

取得後の議決権比率 40.0%

(※) 段階的に市場にて株式の取得を実施いたしました。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

T H Sは、当社と技術援助契約を締結しています。この契約のもと、当社より自動車用ランプ類の技術・ノウハウ及びそれらを製造・販売するライセンスをT H Sに供与しております。T H Sの事業運営の根幹となる技術援助契約と合わせて、当社グループの議決権比率が40.0%以上となることにより、支配力基準に従って、T H Sは、当社の連結子会社といたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	24,735百万円
追加取得した普通株式の時価	2,696百万円
取得原価	27,431百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,130百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれん

3,502百万円

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

② 発生原因

被取得企業より受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	49,206百万円
固定資産	37,922百万円
資産合計	87,129百万円
流動負債	8,053百万円
固定負債	1,772百万円
負債合計	9,825百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年7月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
13,000,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額
30,000百万円(上限)
- ④ 取得する期間
2024年8月13日から2025年3月31日まで
- ⑤ 取得する方法
市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2024年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数
3,700,000株
- ③ 消却予定日
2024年8月9日

(2) 上記の消却後の発行済株式総数は、167,500,000株であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月29日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 楯 賢 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。